

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

学校法人 柏樹式胤学園

I. 法人の概要

1. 法人の概要

(1) 法人の名称

学校法人柏樹式胤学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

東京都八王子市片倉町 977 番地

電話 042-636-5211

FAX 番号 042-637-3900

ホームページアドレス <https://nihonbunka-u.ac.jp/>

総務部メールアドレス soumu@nihonbunka-u.ac.jp

2. 法人の目的及び設置する学校

(1) 法人の目的（寄附行為第3条）

この法人は、歴史と伝統とに立つ悠久の日本文化の根本を尊びこれを学問的に探究して各種の日本学術の発展を伸揚し、父祖の良風と美俗とを継承して、日本文化進運に貢献する至誠の国民を育成するを建学の主旨とし、教育基本法及び学校教育法に従い、教育と学問研究とを行うことを目的とする。

(2) 設置する学校（寄附行為第4条）

設置する学校	開校年月	学部・学科等
日本文化大學	昭和 53 年 4 月	法学部・法学科

(3) 建学精神と教育目的

①建学精神

智性豊かな学風として、日本本来の美しい道徳的傳統と、その優れた叡智とに基づく建学精神によって、次代を背負う優秀な人材を育成します。その智性と情誼の篤い建学精神を、更に重点要約しますと、次の四條目となります。

恩愛禮義 父母の慈愛や、人々のまごころの恩を温かく感受して、情誼に篤く禮と義とを尊ぶ。

清明和敬 清く明るく、爽やかな心を養い、人倫の和を尊び、自他には敬の心によって接する。

重厚中正 重みと厚みのある学問と人柄を修め、正しい道を明らかにして、言行一致する。

祖風繼承 わが國の祖先からの美しい文化傳統を学問的に受け継いで、さらに発展をはかる。

②教育研究上の目的……学問の本質的探求と自覚的認識

恩愛和敬・美風継承

本学の建学精神のもとに、我が先哲の学問を仰いで日本文化の叡智と美風とを承け、これを成す恩愛禮義・清明和敬・重厚中正・祖風継承の学問を深め、美風を大切にすれば、身近かな父祖の恩愛を感受して祖先を尊敬し、自らも直接に之を承けて品格と教養が高く、情誼豊かな人材を育成します。

学問の深奥を探究

本学は、学の源泉と在るべき法の本質とをしっかりとつかみ、一般の表面現象に惑わず学問の深奥探究に留意し、「学問を重んじ而も深く考える」ことを教育の目的とします。それゆえ実務界の要望に応じて各種の国家及び実務試験に対する準備に当たっても、極端に走って学問の叡智を失い倫理を忘れて、法文の文言解釈万能に陥らないよう、特に留意します。

情誼と勇氣の自覚

学問によって己を充実し向上させようと願う本学の教育は、「己」と同時に存在する「人」人々に対して、自他に敬み、日々に省み、まごころを盡して自らを豊かにします。

それは、人としての道を尊び目先の欲望や名利の衝動により終始する動物存在には陥らず、人としてつねに反省し、叡智による情誼を重んじ、正道を歩む真の勇氣を体得します。たとえば冷酷な功利の波濤が侵すことあろうと、重厚な情誼と真勇とによって中正の道を歩みます。

慈愛と祈念に答応

まこと、温かい感受性ある本学生は、父母、師上、兄姉を深く尊敬信賴し、弟妹や友、隣人には信愛の情によって接します。父祖への尊敬に徹し、わが家を貫く美しい和敬の精神を承けつぎ、父祖の無限の慈愛と祈念に日々に報いようと、まごころ豊かに努力します。こうして本学は、永く深い父祖の歴史の体験と学問の重層的な経験とにもとづき発展し形成された、日本文化の叡智と美風とを継承し、学問の探究と人柄の充実に努めます。更にこれを維持し顕現する途を深く考え究めて、久遠の祖先から父祖代々が、我々子孫へ限りなく注がれている深い慈愛の祈念と業績とに、学問と教育から答応しようとするものです。

(4) 三つのポリシー（令和2（2020）年度～）

入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

日本文化大学は、建学精神をもとに、以下のような入学者を適正に受け入れるために、多様な方法による入学者選抜を実施します。

日本文化大学が求める学生像

1. 日本文化大学建学精神への理解と共感

日本文化大学の建学精神、教育研究上の目的に共感し、国家・社会に貢献する人材になろうとする意欲ある者。

2. 修学意欲

「学問を重んじ而も深く考える」者、すなわち幅広い教養および法律の基本的な知識を修得するため、たゆまぬ努力をする意欲ある者。

3. 公共の精神

学問教育によって、感受性にあつく、心すなおに、公共に尽くそうとする姿勢を養う明朗な者。

AP1. [知識・理解・技能]

(AP1-1) 高等学校の教育課程を幅広く習得し、大学での修学に必要な基礎学力を有していること。

(AP1-2) 大学が定める卒業要件を達成する意志を有していること。

(AP1-3) 部活動において優秀な成績を修め、入学後も継続する意志を有していること。

AP2. [思考力・判断力・表現力]

社会・共同体の様々な問題について、事象を注意深く観察し、知識・情報をもとに論理的に考察し、説明できること。

AP3. [主体性・多様性・協働性]

課外活動やボランティア活動など、様々な活動を通じて、自己の成長を図るとともに、協働しながら課題や目標に取り組む姿勢を有していること。

卒業の認定に関する方針 ディプロマ・ポリシー		教育課程の編成及び実施に関する方針 カリキュラム・ポリシー
構成要素 (コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
情誼豊かな 人間性	[DP-1] 日本文化の叡智と美風の理解を通して、品格と教養とを高め、情誼（真心、誠意）豊かな人間性を涵養することができる。	[CP-1] ・文化学や歴史学などの基礎的知識に基づいて、日本文化の美しい伝統を理解できる力を養成する。 ・重厚中正な学問を通して、情誼（真心、誠意）豊かな人間性を備えて、適切かつ責任ある行動ができる人材を育成する。 ・自他に敬み、日々に省み、まごころを尽くして自らを豊かにする力を涵養する。
高い倫理観と 遵法精神	[DP-2] 高い倫理観と法令遵守の精神に基づいて、自らの使命・役割を果たすことができる。	[CP-2] ・法の本質を理解できる力を養成する。 ・高い倫理観を備え、適切かつ責任ある行動をとることができる人材を育成する。 ・公共の精神を育み、社会の発展に貢献する人材を育成する。 ・学則をはじめとする諸規則を尊重しながら学生生活を送ることができる力を養成する。
清明の心と 和敬の精神	[DP-3] 清く明るい心を涵養するとともに、和を尊び、真心を尽くして人と接することができる。	[CP-3] ・素直で誠実な人材を育成する。 ・他者の人格を尊重し、常に敬意を払って人と接することができる力を涵養する。 ・温かい感受性豊かな人材を育成する。
論理的思考力、 課題発見・ 解決能力	[DP-4] 次代の国家を背負う指導的人材として、文化教養の知識と理性的判断力をもとに、建設的な解決策を提案することができる。	[CP-4] ・文化教養にかかわる知識を身につけ、日本文化の美しい伝統を継承する人材を育成する。 ・法学の基礎的知識を身につけ、物事を論理的に考察することができる力を養成する。 ・社会における様々な問題を理性的に判断するとともに、建設的な解決策を示すことができる力を養成する。

3. 学校法人の沿革

昭和51(1976)年	1号館、2号館 竣工
昭和53(1978)年	日本文化大学法学部設置認可・開学
昭和54(1979)年	剣道場、弓道場竣工
昭和56(1981)年	3号館「図書館棟」竣工
昭和60(1985)年	食堂棟、庭園完成
昭和62(1987)年	体育館竣工
昭和63(1988)年	教育職員免許法による課程認定
平成元(1989)年	グラウンド整備、全天候型テニス・バスケットボールコート増設
平成 4(1992)年	4号館竣工
平成 5(1993)年	5号館「柏樹記念館」、蛭川会館「新学生食堂」新弓道場改築
平成11(1999)年	八王子市小比企町に総合グラウンド完成
平成14(2002)年	サークルスクエア完成、遊歩道完成
平成19(2007)年	2号館に法学研究室、テイクラウンジ、パウダールームの設置
平成20(2008)年	2号館改修（玄関ホール、教室、床、机、照明、トイレ等）、 「模擬法廷」「コミュニティールーム」新設、柔道場整備
平成22(2010)年	サークルスクエア「新体育館」竣工 日本高等教育評価機構（JIHEE）による平成22年度大学機関別認 証評価を受審のうえ、適合の認定を受ける。（認定期間は平成22年 4月1日～平成29年3月31日）
平成25(2013)年	メディアセンター（新図書館・新PCルーム・学生支援室）竣工
平成26(2014)年	新遊歩道「和敬の道」完成
平成27(2015)年	シンボルマーク・校名ロゴの策定
平成28(2016)年	グラウンド整備、人工芝・LED証明完成 日本高等教育評価機構（JIHEE）による平成28年度大学機関別認 証評価を受審のうえ、適合の認定を受ける。
平成29(2017)年	新柔道場「立志館」竣工、総合新校舎「楽工舎（本館）」竣工
令和元(2019)年	新2号館（B'GYM・ダンススタジオ・B'LOBBY・大教室）竣工

4. 学校・学部・学科等の学生の状況

(令和3年5月1日現在) (単位:人)

学 校		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
日本文化大學	法学部	200	274	800	1008

5. 収容定員充足率

(令和3年5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
日本文化大學	0.876	1.001	1.098	1.176	1.260

6. 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

区分	本部／日本文化大學		平均年齢
教員	本務	28名	57.7歳
	兼務	22名	57.0歳
職員	13名		48.1歳
合計	63名		55.7歳

8. 役員等の概要

学校法人柏樹式胤学園 理事・監事・評議員名簿

令和3年5月1日現在

理 事	
○寄附行為6条第1項第1号理事（学長1名）	遠藤 豊孝
○寄附行為6条第1項第2号理事（評議員の中から、評議員会の互選によって選任された者 1名）	山田 徹
○寄附行為第6条第1項第3号理事（学識経験者の中から理事会において選任された者 3名）	蜷川 親輝
	吉村 順正
	蜷川 てる子
監 事	
○寄附行為第7条監事（理事会選出の候補者の中から評議員会の同意を得て、理事長選任）	吉田 勝信
	藤田 隆司
評 議 員	
○寄附行為第22条第1項第1号評議員（法人職員で理事会で推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者 3名）	吉村 順正
	野口 眞幸
	佐野 優子
○寄附行為第22条第1項第2号評議員（法人の設置する学校を卒業した者で、年齢が25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3名）	山田 徹
	大村 郁夫
	坂下 茂樹
○寄附行為第22条第1項第3号評議員（学識経験者のうちから理事会において選任した者 5名）	遠藤 豊孝
	嘉村 孝
	蜷川 親輝
	杉山 保士
	蜷川 てる子

※理事・監事の任期

令和2年4月1日～令和6年3月31日

※評議員の任期

令和2年4月1日～令和4年3月31日

II. 事業報告の概要

本学、第2次中長期計画に基づいて、2021年度事業報告を策定する。

1. 大学のガバナンス体制の強化

①学長のリーダーシップによる教育の質の向上

学長のリーダーシップのもと、3つのポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育を展開し、その効果を点検・評価しているが、2022年度に日本高等教育評価機構が実施する「令和4年度 大学機関別認証評価」を受審することによって、外部点検を実施する。この認証評価にかかわる自己点検評価書ならびに受審結果については、公表する予定である。なお、大学機関別認証評価は、2021年度の実施内容を基に審査される。

2. 学習成果の測定及び評価

①3つのポリシーの定期的な見直しとアセスメント・ポリシーの策定

学長室において、3つのポリシーの見直し点検をしていたところ、学長よりアセスメント・ポリシーを策定するよう指示があった。そこで、学長室にてアセスメント・ポリシーの原案を策定し、教授会の審議を経て学長が決定した。アセスメント・ポリシーは、令和4年度から施行される。

②学修成果の可視化による統計的把握の推進

コロナ禍の影響があったが、教養模試を当初の計画通り実施した。その結果について、学生自身の一層の励みとなるよう学内掲示板に公表するとともに保護者へ郵送した。なお、保護者への試験結果の通知文において、得点分布を表示し、その学修成果を可視化した。

GPA値については、本学ポータルサイト「ニチナビ」で学生及び保護者、専任教職員に公表している。成績は「ニチナビ」で公開しているが、保護者等から成績を別途郵送してもらえないかとの要望があったことから、春学期末・秋学期末に保護者宛に成績を郵送した。

GPA値については、習熟度別のクラス編成の基礎資料とするとともに、特別選抜クラスの入室資料として活用した。

学修成果を可視化する一環として、2月13日（日）に「献茶祭」を始めて実施した。保護者等の参加は109人、その他来賓として専任教職員・非常勤講師・退職した教職員・広報媒体の会社・地元の方など41人が参加した。なお、参加者に対してアンケートを実施して、その分析結果を教授会で報告した。

卒業論文・卒業研究の論題については、学位記授与式にあわせて蜷川会館（学生食堂）に掲出することで可視化した。

教職課程については、7月24日（土）、専任教員および3・4年次の教職課程履修者を集めて「教育実習成果発表会」を行った。4年次が教育実習期間中に行った研究授業を再現す

る形で行い、教員から指導が行われた。

なお、統計的把握のため、IR推進室を中心としてIR BOOKを作成し、教授会で報告したうえで「ニチナビ」で公表した。

よって、本項目については、継続的な実施を前提としなければならないが達成されている。

④各種アンケートによる教育改革

「履修登録に関するアンケート」を2年次および3年次を対象として履修登録終了後に、「学生生活に関するアンケート」を全ての学生を対象として6月に、「卒業時アンケート」を卒業見込みの学生を対象として1月に、「卒業後アンケート」を2020年3月卒業生を対象として11月に、「就職先企業等に対するアンケート」を2020年3月卒業生の就職先137社を対象として11月に実施した。IR推進室においてアンケート結果を分析し、教授会に報告した。なお、コロナ禍の影響もあって「卒業後アンケート」および「就職先企業等に対するアンケート」の回収率が極めて低かったことから、次年度以降、引き続き実施することによって経年変化を見ながら検証する必要がある。

⑤教学IRの充実

入学時の試験成績、出身高校のランク、GPA値、教養模試の成績、部・サークル活動、就職先などの情報を収集し、調査・分析を進めている。上述した通り、コロナ禍の影響を受けて、外部からの回答件数が少ない。よって、経年比較データを作成するために十分なデータと不十分なデータがあることから、次年度以降、引き続き各種アンケートを実施することによって必要なデータの蓄積に努める必要がある。

3. カリキュラムと教育方法の改善

①カリキュラムの点検

カリキュラムの点検については、学長を中心とする学長室及び学務・教養教育検討委員会において実施しているところであるが、本年度、策定した「アセスメント・ポリシー」を指標として点検することによって、より数値的に実証的な点検が可能となる。次年度以降、アセスメント・ポリシーを指標とした学修成果の測定を着実に実施し、教育の質保証の観点からカリキュラムの点検をする計画である。

②カリキュラムマップの公開による教育課程の可視化

シラバスを「ニチナビ」にて一般公開しているほか、授業科目とディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの関係が示されたカリキュラムマップを作成し、ホームページおよび案内書、学生便覧などにおいて公表した。よって、本項目の目標は達成されている。

③国際社会に対応する日本文化の修得

茶道教育の推進のみならず、初年次教育の成果としての教育プログラムである献茶祭を保護者・教職員などを招いて開催した。当日は茶道のみならず、初年次教育「基礎ゼミⅠ」で培った知識や技能を基本とし、協働学習による主体的なプレゼンテーションが行われ、目標は概ね達成された。

また、剣道・柔道・弓道・合気道については、選択科目「スポーツ健康科学」などの履修促進や、剣道部、柔道部や弓道部の活動支援などを通して、武道教育を推進している。感染症対策から十分な活動が出来なかった面があることから、次年度以降、アフターコロナを見据えた教育活動に戻す計画である。

④キャリア教育の充実

各種資格・公務員試験対策と受験指導校との連携、特別選抜クラスの開設、キャリア支援の充実など、学生の幅広い就職を支援するため、キャリア支援プログラムを学長室や学務教養教育検討委員会で見直しが行われ、合格者を多く輩出することが出来ていることから、目標は達成されている。

⑤FD活動の推進

FD委員を中心として相互授業参観を行い、その結果、課題がある場合には、その改善を図った。

春学期の一部の期間、ハイブリッド型の授業を実施したが、その間、FD委員が通信状態や授業環境を調査する目的で、実際に学生とともにWeb参観した。その際、著作権の問題などが懸念されないかについても点検し、そのような場合には即時、改善を求めるなどした。ICT機器の利用と著作権に関する課題が散見されたことから、教育会議にて著作権侵害が疑われる行為をしないよう学部長から注意喚起をするよう求めた。

また、春学期終了時点で、学生の理解度の共有や授業に関する創意工夫などを図るため、全専任教員参加で議論する科目群別の9月2日にワークショップを開催した。

SD・FD活動の一環として実施した講演は次の通りである。

実施日	講演内容	講演者
5月27日(木)	アフターコロナの大学運営 2021年度入試改革の実態と今後の展望	大学通信 安田賢治氏
6月24日(木)	2021年度 教育の質保証・質向上オンラインセミナー第1回 いまさら聞けない『教育の質保証』ポイント解説!	関西大学教育推進部教授 山田剛史先生
7月21日(木)	2021年度 教育の質保証・質向上オンラインセミナー第2回『学習成果の可視化』の後に	大阪大学 全学教育推進機構 教育学

	すべきこと	習支援部・准教授 佐藤 浩章先生
10月29日(金)	2021年度 教育の質保証・質向上オンライン セミナー第3回 認証評価の今とこれから	中央大学 理工学 部教授 教育力研 究開発機構専任研 究員 早田 幸政先 生
11月12日(金)	2021年度 2021年度 第26回 GAKUEN 全国 ユーズ研究会オンライン-大学教育とDX- 特別講演「学修者本位の学びに向けて～教学 マネジメントと個別最適とDXと～」	共愛学園前橋国際 大学・同短期大学 部学長、中央教育 審議会大学分科会 委員 大森昭生先 生
12月3日(金)	わかる!! MICE オンラインセミナー ー“観光立国政策“の中でMICEが担う役割ー	帝京大学経済学部 観光経営学科教授 山下晋一先生
12月9日(木)	令和4年度 大学機関別認証評価について	浅野和生教授(平 成国際大学キャリ アセンター長)
1月28日(金)	2021年度 教育の質保証・質向上オンライン セミナー第4回 今大学に求められる教育の 質保証・質向上とは	リクルート進学総 研所長 リクルー ト「カレッジマネ ジメント」編集長 小林 浩様

⑥ICT教育に対応可能な学習環境の検討

学生にとって必須のPCについて、日常の持ち運びを考慮し軽量で堅牢なFujitsu製のキャンパスPCを推奨した結果、200件を超える購入となった。また、Microsoft365を新たに導入し、学生へ周知した結果、学生全体では175件、そのうち131件は2021年度生(1年次)である。これは、本年度より大学推奨PC(Officeがインストールされていない)の販売を開始したことに起因すると考えられる。上級年次生にはニチナビなどを通し、Microsoft365の無償提供を周知徹底している。

次年度以降も大学推奨PCの販売を継続する予定であるため、学生に対しより一層の周知が求められるが、本年度の目標は達成されたといえる。

表 Office365 ライセンス付与者数

	総ライセンス数		Office365_Apps for Students
	総数		
学生	総数	175	175
	2021年度生		131
	2020年度生		12
	2019年度生		21
	2018年度生		11
教職員		7	7
全体管理者		5	5
合計		187	187

登録期間：2021/05～2022/03

4. 学生支援

①学生の満足度向上への取り組み

授業・施設・学食等、学生生活上の満足度を把握するため、全ての学生を対象として6月に「学生生活に関するアンケート」を実施した。特に、試験に対する不安の記述が多かったことから、担任による個別面談を通して個別にアドバイスした。施設に関しては、学食についての記載が見られたことから、施設課から学食を運営する事業者に対応を要請するとともに、調理器具の改修などを行った。Wi-Fi環境についての指摘がみられたことから、Wi-Fiの調査をミライトに依頼してその調査結果をもとに改善方策を検討させた。

②大学行事、課外活動の推進

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度春学期に予定されていたガイダンスのうち1年次が2回、2年次は1回のほか、1年次から3年次まで計画していたスペシャリストセミナーを実施することが出来なかった。教養模試講義はオンライン授業に切り替え、教養模試は各教室に分けて実施した。

柏樹祭については、昨年同様、感染症対策のため中止したが、その代替措置としてゼミ発表の動画を作成して全学生に視聴させた。

次年度以降、アフターコロナを意識して徐々にガイダンスを正常化していく計画である。

③部・サークル活動の情報発信

本年度、新たな部・サークルの設立申請はなかった。部・サークル活動の内容はホームページに公開するとともに、広報委員会に所属する学生達がInstagram等を活用して、積極的に情報配信をしているの。よって、目標は達成されている。

④学生ボランティア支援

ボランティア・サークルの活動への支援体制は整っており、目標は達成できているといえるが、コロナ禍の影響により、コロナ前と比べて活動実績は少なかった。この点、次年度以降に、徐々に課外活動を正常化していく計画である。

⑤学内奨学金の検討

学生の学習意欲増進につながる学内奨学金・奨励金について、特別選抜クラス受講者を蛭川親繼先生奨学生と位置づけ、その受講費用を大学が全学負担した。コロナ禍ということもあり、資格取得予備校への通学に消極的な姿勢の学生がいたことから、令和4年度から学内で対面授業をする方向で計画している。

5. キャリア形成支援

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、各種行事が中止又は延期となったが、特に「スペシャリストセミナー」および「卒業祝賀会」の実施については、実施する方向で慎重に検討したい。

一方、3年次の「就職活動壮行式」（10月3日（日））及び「学位記授与式」（3月12日（土））は予定通り実施した。

就職試験において必須の「数的処理」について、底上げを図る目的で、「学習支援室」に非常勤の教員を配置して学修支援を行った。

コロナ禍の影響が少なからずあったが、令和4年度から原則としてコロナ以前の状態に戻すことによって、目標を達成する方向で計画する。

6. 学生募集

学生募集については、年内入試、特に推薦型選抜指定校推薦型が好調であった。これは、受験生の安定志向が強まっていることがあげられる。一方で、上位ランクの高校を中心に、入試制度改革以前のように一般選抜や大学共通テスト利用型を推奨する高校が激増し、また、大阪を中心に、総合型選抜についても併願を指示する高校も出てきているという。

このような状況の中で、本学のターゲットとなる高校は、いまだ安定志向が続いているため、年内入試が好調であったと推測でき、目標値である280名には届かなかったものの、279名というそれにきわめて近い入学者を確保することができた。

広報課作成の案内書については、他大学、近隣住民の評判もよく、八王子コンソーシアムより、追加の請求が複数回あった。また、資料請求から来校に結びつく割合も、他大学の3倍弱のスコアとなっている。これは、デザインとInstagramの活用の影響が考えられる。

しかし、上記のような良いスコアを出しながら、来校から入試に結びつく割合は総合型選抜前で過去最低水準となっており、オープンキャンパス及び学校見学の見直しが急務となる。

(1) ブランディングとステークホルダーとの連携

令和3年度の大きな事業として、学園及び大学のブランドイメージの認知・拡大及びステークホルダーとの連携を強化するため、ホームページのリニューアル及び SNS の活用を計画とした。

①ホームページのリニューアル

多くのステークホルダーとのつながりはホームページである。このリニューアルについて実施した。リニューアル作業においては、長年改訂作業を行わなかったことにより、ホームページを作成しているこれまで担当してきた業者の問題やサーバー上の問題と複合的な事情が混線し、サーバーの契約見直しをする事態となった。そのため、改訂作業が1週間ほど遅れたものの、計画通りの内容を修正し、4月11日より公開され、計画は達成できたといえる。

デザインについては、学生からの評判はよく、以前よりも、おしゃれで、見やすく、必要な情報が整理されているなどの評価を得た。

しかしながら、業者からの指摘のとおり、本学のインフラをすべて理解し、対応できる職員がいないという大きな問題が露呈しており、今後の課題である。

②LINE の活用

LINE については、スタディプラス社のプラットフォームにおいて、データを蓄積し、今年度、導入後のオープンキャンパスの告知は安定的に実施された。また、蓄積後のデータであるが、70点以上のスコアがついている受験生が受験に結びつく傾向が見られ、次年度継続的に施策する土壌ができた。昨年度から今年度前半は、本学からの定期的な情報発信ができていなかったが、昨年度より活用できているといえ、次年度に向け、さらなる活用の可能性を繋げたため、今年度の目標は達成できたと評価できる。

③Instagram の活用

本学の Instagram の公式アカウントの活用として、6月4日に初のインスタライブを実施した。初回のライブということもあり、221名が視聴、アーカイブについては469名、リーチは762名となっている(2022年5月23日現在)。受験生の応援企画も多様な企画を実施し、その企画に参加した受験生は、全員入学している。特に九州など、地方からの参加もあり、今後の発展に希望が持てる媒体である。

ライブで配信では、受験生が本学の学生とコミュニケーションが可能で、直接、受験生に働き掛けることが可能となる。ライブに参加していた学生の多くが入学後、広報委員会やメディア・マーケティング、オープンキャンパスのナビを志願しており、受験生の歩留まりをあげたり、受験生に好評であっただけでなく、在学生在が愛校心を持ち、自ら他者へ大学をPRしたいという気持ちをもった学生の確保をすることができた。

3月末には、新入生ガイダンスにおいて不安をもつ、新入生からの質問に答えるという、受験から入学、入学後定着するまでのフォローという想定していなかった効果を出すことに成功した。以上のことから、今年度の目標は達成できたものと評価できる。

(2) 学生募集改革

①入学者選抜の告知

入学者選抜の告知は、ホームページの他、オープンキャンパス及び入試説明会が主となる。ホームページについては、リニューアル前であったため、例年通りの告知に留まっているが、適正な時期に公開は完了できている。

オープンキャンパスについては、時期にあわせた告知ではなく、同じ原稿を使い回す、担当者を変更しても、原稿をそのまま踏襲し、誤った情報を伝え訂正する等の問題が発生した。

これについては、重く受け止め、オープンキャンパス・入試説明会の立て直しを必要としたが、次年度への課題となった。

以上の点から、早期のアプローチという計画は達成できたものの、次年度への大きな課題は残されていると評価する。

②高校との連携強化

高校訪問の質の向上と入学者を紹介してくださった高校の先生方との連携強化についてであるが、コロナ禍ということもあり、高校訪問は、高校側の意向に沿い、電話やオンラインで実施することとしたが、途中から直接高校に訪問したいとの一部動向により、想定していた訪問計画は達成できなかつた。しかし、高校との連携強化に向け、課題は明らかとなり、最終的に3回のアプローチを463件の内354件の高校に実施した。

しかし、入学者を紹介してくださった先生方へのアプローチは、入学者へのアンケートを実施し、計画通り実施することができた。担当の入学準備課職員によると高校訪問よりも、高校の先生方からの反応にも手ごたえを感じており、次年度に向けて、さらに連携強化できるように、継続的なアプローチを目指したい。

以上のことから、5年間という中長期の1年目としての目標は、問題点が明らかになったことも含め、達成できたものと評価する。

(3) その他

①女子向けの施策

学園イメージ向上のため、サンリオ社のマイメロディの起用、集英社Nonnowebの年間契約は予定通り実施したため、達成できたものと評価できる。

サンリオ社については、同社の契約先ということで、安心することができるという保護者の意見があった。また、本学のオープンキャンパスなどに緊張した面持ちで訪れる受験生や保護者の方が、マイメロディ起用のニチブングッズをみて笑顔になり、本学の魅力を伝える

一助となっていると考える。

②各媒体の効果検証

各媒体で、効果検証ができるものについて、すべて実施した。次年度も継続し、経年比較をし、契約媒体を検討していく仕組みを構築した。

7. 社会貢献

(1) 「大学コンソーシアム八王子」の事業への参加

八王子市および近郊の25大学・短大・高専で構成している「大学コンソーシアム八王子」の事業に、次の部会・ワーキンググループへの参加を通じ、積極的に本学は関与している。

① 運営委員会、大学等連携部会、八王子市学園都市大学運営委員会
佐藤 教授

② 産学公連携部会
團上 准教授・転法輪教授

③ 小中高大連携ワーキンググループ活動の一環として、7月に小学校高学年を対象とした「子供いちょう塾」に参加。本学からは、「君も裁判員に挑戦しよう！」(転法輪教授および本学学生6名)の講座を提供した。

④ 令和2年度から本学も参加している「後期公開講座」において、本年度は、本学准教授の川邊雄大教員が、「渋沢栄一『論語と算盤』について～ビジネスと道德の関わりを中心に～」講演(令和3年3月7日(月))を行った。

(2) 公開講座

平成20年度より実施している八王子学園都市大学「いちょう塾」講座の一環として、本学模擬法廷教室での公開講座「模擬裁判」(11月)を実施予定であったが、新型コロナ禍のため、中止となった。

(3) 八王子市を拠点とするサッカーチーム(F C N o s s A 八王子)に対し、学内の人工芝の練習場を利用・提供している。

(4) 予算案について

「大学コンソーシアム」の参加会費として令和3(2021)年度は、21万円を支出している。

8. 教育施設・設備の拡充

本年度の事業計画に基づき、4号館1階のLED化工事実施。4号館外壁の調査に基づき、その補強工事を実施中であり、本年9月までの予定で実施。

また、中長期計画に基づき、令和4年度に竣工予定の小比企にある総合グラウンド整備工事並びに正門計画の準備に入った。

学生の声を踏まえ、主なものとして、新年度にむけて、食堂の厨房機器の一部リニューアル。地域への対応として、西側裏山の土砂等流出抑止・フェンス支柱補助工事を実施した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和3年度の概況

【以下、百万円以下切捨で記載】

当年度は4号館の外壁修繕の工事が開始されるなど小規模の工事はあったが、全体としての有形固定資産関連の支出は少なく、建設仮勘定を含めて有形固定資産は16百万円の計上にとどまっている。当年度の減価償却費計上額が3億59百万円となったため、有形固定資産としては3億34百万円の減少となっている(前年度比96.7%)。

一方で、学生生徒等納付金が前年度よりも79百万円増加するなど資金収入は安定しており、特定資産、別途積立固定預金及び現預金合計では4億98百万円増加している(前年度比102.1%)。総資産全体としては1億48百万円の増加である(前年度比100.4%)。

2. 事業活動収支計算書の状況

当年度の教育活動による収入は12億28百万円で、前年度比70百万円増加している(前年度比106.1%)。その主な要因は学生生徒等納付金の79百万円の増加(前年度比107.1%)である。また、教育活動による支出は11億22百万円となり、前年度比45百万円減少している(前年度比96.1%)。人件費が15百万円増加したものの(前年度比103.4%)、奨学費の減少(前年度学費の一部返還を奨学費で処理)により教育研究経費が64百万円減少(89.3%)したことによる。そのため、教育活動収支差額は1億6百万円の収入超過となった。前年度は支出超過となっていたため、収支は改善している。本学としては今後の大学運営においては引続き健全性を保っているものとする。

教育活動外収入としては、低金利が継続しており、資産運用による受取利息0百万円(前年度比47.1%)のみの計上となっている。

基本金組入額は、将来の建替えに備えた第2号基本金の組入れを中心として合計1億20百万円(前年度比83.1%)となった。この結果、当年度の収支差額は13百万円の不足となるが、この不足額は前年度からの繰越金で充当している。

3. 貸借対照表の状況

(資産の部)

有形固定資産は、4号館の外壁修繕工事の開始により建設仮勘定が11百万円計上されたものの、減価償却費が3億59百万円となったため、有形固定資産全体では3億34百万円の減少となっている(前年度比96.7%)。

特定資産については、将来の校舎等の建替えに備えるため、第2号基本金として継続して1億円を積み立てている。一方、償却資産引当特定資産は、最近の校舎の建替え等により減価償却費が増加したことにより、3億58百万円増加している。結果として、特定資産総額では前年度比4億70百万円増加している(前年度比112.9%)。

その他の固定資産については、上記特定資産に資金を充当するため、預金を取り崩し

ており、別途積立固定預金が 1 億 44 百万円減少している(前年度比 99.2%)。

流動資産は、別途積立預金の一部を定期預金に振替えたため、流動資産総額としては、1 億 61 百万円増加している(前年度比 107.8%)。

(負債の部)

固定負債は退職給与引当金のみで、退職金の支払いに備えるため、年度末要支給額の 100%を計上している。当年度 12 百万円増加している(前年度比 108.2%)。

流動負債は来年度の新入生の増加により、前受金が前年度に比べて 10 百万円増加し、流動負債総額では 28 百万円増加している(前年度比 102.8%)。

(純資産の部)

有形固定資産の取得により、第 1 号基本金は 14 百万円増加した(前年度比 100.1%)。第 2 号基本金は、新たな建設資金準備のための積立であり、1 億円増加している。結果として、基本金総額では 1 億 20 百万円増加している(前年度比 100.9%)。

4. 主な財務数値

【単位:千円】

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
固定資産	31,383,909	31,397,739	31,544,036	31,212,953	31,035,478
流動資産	2,227,300	2,065,426	1,887,310	2,183,178	2,766,992
資産の部合計	33,611,210	33,463,166	33,431,346	33,396,132	33,802,470
固定負債	165,255	152,711	147,526	156,032	147,467
流動負債	1,046,160	1,017,729	982,865	910,379	821,083
負債の部合計	1,211,415	1,170,440	1,130,392	1,066,412	968,550
基本金	13,908,960	13,788,149	13,663,780	13,171,253	13,032,454
繰越収支差額	18,490,833	18,504,575	18,637,174	19,158,466	19,801,465
純資産の部合計	32,399,794	32,292,725	32,300,954	32,329,720	32,833,820
負債及び純資産の部合計	33,611,210	33,463,166	33,431,346	33,396,132	33,802,470

イ) 財務比率の経年比較

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
運用資産余裕比率	5.7 年	4.8 年	4.5 年	4.5 年	6.8 年
流動比率	212.9%	202.9%	192.0%	239.8%	337.0%
総負債比率	3.6%	3.5%	3.4%	3.2%	2.9%
前受金保有率	228.7%	213.3%	206.0%	250.0%	343.4%
積立率	153.9%	156.1%	158.5%	161.8%	177.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,207,627	1,127,814	1,059,745	975,981	848,739
手数料収入	16,976	17,992	25,056	26,309	17,510
受取利息・配当金収入	392	833	1,824	1,819	2,217
雑収入	4,162	12,665	7,001	2,755	3,602
前受金収入	971,365	961,286	905,502	862,620	797,402
その他の収入	161,383	268,444	862,142	166,266	997,929
資金収入調整勘定	△ 961,567	△ 913,705	△ 863,432	△ 798,147	△ 683,052
前年度繰越支払資金	2,050,367	1,865,517	2,156,979	2,738,131	3,282,286
収入の部合計	3,450,707	3,340,847	4,154,819	3,975,739	5,266,634

支出の部	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費支出	458,837	450,663	537,139	432,587	423,068
教育研究経費支出	193,043	251,212	189,569	420,112	170,540
管理経費支出	98,851	82,875	83,930	103,715	92,781
施設関係支出	12,208	12,105	937,956	713,224	1,535,104
設備関係支出	6,845	6,558	152,299	51,239	7,251
資産運用支出	470,828	464,367	407,625	108,565	225,612
その他の支出	58,023	79,486	64,127	47,689	100,049
資金支出調整勘定	△ 69,861	△ 56,790	△ 83,347	△ 58,373	△ 25,905
翌年繰越支払資金	2,221,928	2,050,367	1,865,517	2,156,979	2,738,131
支出の部合計	3,450,707	3,340,847	4,154,819	3,975,739	5,266,634

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,228,766	1,158,471	1,091,803	1,005,047	869,852
教育活動資金支出計	750,733	784,751	810,640	956,415	686,390
差引	478,032	373,720	281,163	48,632	183,461
調整勘定等	24,369	37,434	51,883	84,807	93,736
教育活動資金収支差額	502,402	411,154	333,046	133,440	277,197
施設整備用活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	19,054	18,664	1,090,255	764,463	1,542,355
差引	△ 19,054	△ 18,664	△ 1,090,255	△ 764,463	△ 1,542,355
調整勘定等	0	0	31,669	5,940	△ 42,064
施設整備等活動資金収支差額	△ 19,054	△ 18,664	△ 1,058,586	△ 758,523	△ 1,584,420
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	483,347	392,490	△ 725,530	△ 625,083	△ 1,307,222
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	153,572	268,466	863,222	166,964	998,579
その他の活動資金支出計	473,280	468,714	429,077	123,409	235,847
差引	△ 319,708	△ 200,248	434,144	43,554	762,731
調整勘定等	7,921	△ 7,392	△ 66	376	336
その他の活動資金収支差額	△ 311,786	△ 207,640	434,078	43,930	763,068
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	171,560	184,849	△ 291,461	△ 581,152	△ 544,154
前年度繰越支払資金	2,050,367	1,865,517	2,156,979	2,738,131	3,282,286
翌年度繰越支払資金	2,221,928	2,050,367	1,865,517	2,156,979	2,738,131

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科	目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,207,627	1,127,814	1,059,745	975,981	848,739
	手数料	16,976	17,992	25,056	26,309	17,510
	雑収入	4,162	12,665	7,001	2,755	3,602
	教育活動収入計	1,228,766	1,158,471	1,091,803	1,005,047	869,852
	事業活動支出の部					
	人件費	471,382	455,847	528,634	441,152	426,286
	教育研究経費	529,695	593,990	479,174	684,843	372,910
	管理経費	121,011	117,344	114,584	120,470	114,603
	教育活動支出計	1,122,089	1,167,183	1,122,393	1,246,466	913,800
教育活動収支差額	106,677	△ 8,711	△ 30,590	△ 241,418	△ 43,948	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	392	833	1,824	1,819	2,217
	教育活動外収入計	392	833	1,824	1,819	2,217
	事業活動支出の部					
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	392	833	1,824	1,819	2,217	
経常収支差額	107,069	△ 7,878	△ 28,765	△ 239,598	△ 41,731	
特別収支	事業活動収入の部					
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	350	0	264,601	2,395
	特別支出計	0	350	0	264,601	2,395
特別収支差額	△ 0	△ 350	0	△ 264,601	△ 2,395	
基本金組入前当年度収支差額	107,069	△ 8,229	△ 28,765	△ 504,199	△ 44,126	
基本金組入額合計	△ 120,811	△ 145,369	△ 492,526	△ 138,798	△ 995,375	
当年度収支差額	△ 13,741	△ 153,598	△ 521,292	△ 642,998	△ 1,039,502	
前年度繰越収支差額	18,504,575	18,637,174	19,158,466	19,801,465	20,840,967	
基本金取崩額	0	21,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	18,490,833	18,504,575	18,637,174	19,158,466	19,801,465	

(参考)

事業活動収入計	1,229,158	1,159,304	1,093,627	1,006,867	872,069
事業活動支出計	1,122,089	1,167,533	1,122,393	1,511,067	916,195

5. その他の事項

①有価証券の状況

該当なし。

②借入金の状況

該当なし。

③学校債権

該当なし。

④寄付金の状況

該当なし。

⑤補助金の状況

該当なし。

⑥収益事業の状況

該当なし。

⑦関連当事者等の取引の状況

該当なし。

⑧出資会社

該当なし。

⑨学校法人間財務取引

該当なし。